

平成21年度 沖縄農林水産業の情勢報告



Point

本情勢報告では、沖縄農林水産業の最近の動向について、戸別所得補償モデル対策、6次産業化、さとうきびの増産、地産地消、再生可能エネルギー、農林水産物の輸出等を中心に、沖縄総合事務局の取組状況を紹介しています。

農林水産部

① 戸別所得補償モデル対策の推進



■農家を対象とした個別相談会
(石垣市)

22年度から始まった米のモデル対策の円滑な実施を図るため、戸別所得補償制度推進チームを立ち上げ、米の生産者が多い地域等に、推進チーム員を派遣し、加入促進に取り組みました。具体的には、

- 集落単位で農家等を対象とした個別相談会の実施
- 米農家が多い地域のリーダーに働きかけ、加入と地域農家への呼びかけの要請

等を行いました。

② 農林水産業の6次産業化



■クワンソウの加工施設(左上)と収穫風景(右下)
(今帰仁村)

沖縄は、製造業出荷額に占める食料品製造業の割合が全国第3位と、食料品製造業のウエイトが高いという特徴があります。このため、紅いも、葉草等の「地域資源」と「産業」を結びつけた、地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を促す農林水産業の6次産業化の取組を推進しています。

③ さとうきびの増産



■ハーベスタによるさとうきび収穫の様子

21年産のさとうきびは、一部地域でバイト剤の普及が進んだこと、耕作放棄地の解消や春植え・株出しへの転換から収穫面積が増加したこと、概ね天候に恵まれたことから、19年産の85万t、20年産の88万tについて、88万tと三年連続の豊作となりました。

沖縄総合事務局では、今後、27年産で95万tの生産数量目標の達成に向け、春植え・株出しの拡大を推進していきます。

□ 農業



沖縄の農業は、基幹作物であるさとうきびのほか、花き、熱帯果樹(マンゴー等)、草地畜産等、亜熱帯の特性を活かした農業が展開されていますが、農林漁業従事者の減少・高齢化の進行等により、近年、農業産出額が1000億円を下回る水準で推移しています。

基幹作物であるさとうきびの産出額は、平成17年以降、増加しています。

□ 林業

沖縄の林業産出額は、近年2億円程度で推移してきましたが、栽培きのご類の生産額が大きく増加したことにより、平成20年は5億円弱となっています。

沖縄農林漁業
の現状



■ファーマーズマーケットうまんちゅ市場（糸満市、左）
許田やんばる物産センター（名護市、右）

④地産地消の取組

生産者の顔が見え、新鮮な地元農産物を消費者に安価に提供するため、22の市町村が地産地消推進計画を策定しています。

沖縄総合事務局は、地産地消を推進するため、直売所の整備等を支援しています。

地産地消の増加により、地元農産物等のPRや販路の確保による農家所得の向上が期待されています。



■太陽光パネルを屋上に設置した総合農産加工施設（東村、左上）
風力発電施設（宮古島市、右下）

⑤再生可能エネルギーの利活用

農山漁村には、太陽光、風力等の再生可能エネルギーが豊富に存在します。これらを利活用することにより、地球温暖化防止への貢献と農林漁業等の経営の安定化等を実現するため、沖縄総合事務局では、農林水産分野における、太陽光発電や風力発電に対する施設整備を支援しています。



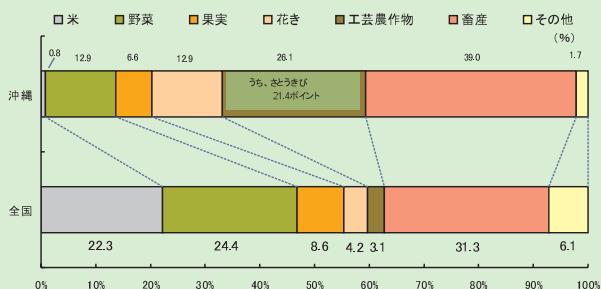
■海外のバイヤーによる泡盛の試飲（香港、左上）
輸出促進セミナー（那覇、右下）

⑥農林水産物・食品の輸出の促進

沖縄は地理的にアジアに近く、21年10月、那覇空港の国際貨物のハブ化をきっかけに、輸出拡大に向けた動きが本格化しています。

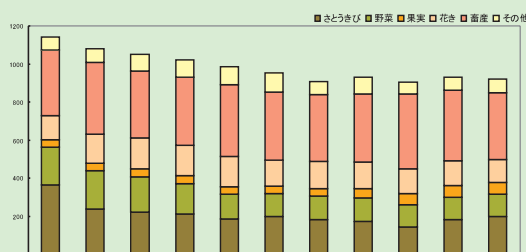
沖縄総合事務局では、輸出セミナー、商談会、試食会を一体的に行う「農林水産物・食品輸出オリエンテーション」の会の開催を通して、輸出に関心のある県内の農林漁業者や食品関係事業者等への支援を行っています。

■農業産出額の部門別構成の比較



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

■農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得経営」

□漁業

沖縄の漁業産出額は近年180億円前後で推移しており、全国に比べ高い割合にあるモズク等の海面養殖業の減少により、平成20年には173億円となっています。